

オブジエクシヨン 180

岡森 利幸

失敗の源流

本編は、次の11項目からなる。

- ① ビッグモーターの銭ゲバ経営
- ② 福島第一原発での処理水を海洋放出する
- ③ ジャニー喜多川の懲りない性癖
- ④ 神宮外苑の再開発
- ⑤ 朝鮮人を殺せば褒美がもらえる
- ⑥ アフガニスタン・男性上位の国
- ⑦ 過激な活動家の資金集め
- ⑧ 中国共産党のステータス
- ⑨ 中国の不動産不況
- ⑩ ロシア軍の破壊的攻撃
- ⑪ ウクライナに供与される劣化ウラン弾とクラスター爆弾

・文中敬称略。

・文中の会話文には、筆者が推測したフィクションが

含まれる。

・以下の【 】内は、新聞記事・週刊誌の引用あるいは要約・意識したもの。

① ビッグモーターの銭ゲバ経営

【毎日新聞朝刊 2023/7/22 社会】

ビッグモーターの元部長や元店長らを取材すると、元幹部「顧客のことを考えず利益を優先し、現場に圧力をかける風潮が社内にあった。不正は起こるべくしておきた」

上司からの過度な叱責や見せしめの懲罰的人事があったといい、不正に歯止めが利かなくなっていたと指摘する。つるし上げ、罰金……ものいえぬ空気。

同社営業本部の元部長・中野勇作氏（41）「数字を上げるためだけだった。幹部には都合が悪い報告を受け付けない体質があり、現場の士気やモラルを下げていた」事故車両を扱う場合の不正な手口の例、故意に車を損傷したり不要な部品を交換したりして、損保会社修理代を水増しして請求する。調査委員会の報告書によ

ると、故意に傷を増やす手口は、

▽ヘッドライトのカバーを割る

▽ドライバーで引っかく

▽バンパーを力ずくで押し込む

▽ろうそくやサンドペーパーですり傷をつける

▽ゴルフボールを靴下に入れて振り回したたく

報告書は「刑法の器物損壊罪にも当たり得る非常に悪質な行為」と指摘する。ビッグモーターでは、車両修理の工賃と部品交換で得られる利益の合計額を@（アット）と呼び、1台当たり14万円という目標を工場に課していた。

中野氏「会社は店舗ごとの平均アットを並べて、低い店舗の店長を叱責していた。そもそも修理は必要な作業をするだけで、目標を決めるような性質のものではない」

顧客には他車との比較をさせないまま中古車の購入を迫ったりした。元従業員「実績が悪い店長らをつるし上げる風潮があった」

元店長は、社内の利益至上主義は2018年ごろから始まったと明かす。社内連絡は通信アプリLINEで行われ、全国の店長や工場長らがグループ（200人以上）に入り、本社の幹部から毎日、売り上げの実績などについて追及を受けていたという。前日の実績が

悪かった店舗の店長には、「仕事ができないんだね」「ボケ」といったメッセージが送られた。（このメッセージは他の店長などにも読まれていた）「店長は何しているの？」「ヒマなら別の店舗に移ってもらいます」と伝えられ、実際に不合理な移動を言い渡されることもあった。

一部の工場では、現場のミスで工賃や部品代が、代金を上回った場合、担当個人に損失分を補填させることもあった。「罰金のようなもので、店長や工場長に自腹を切らせていた」

【毎日新聞夕刊 2023/7/25 一面】

ビッグモーター社長兼重宏行氏、辞任へ、保険金不正請求で引責。】

【毎日新聞朝刊 2023/7/26 一面、*クローズアップ*、社会】

ビッグモーター保険金不正、社長が辞任へ。兼重宏行社長が記者会見、（社長自身が）指示したことを否定し、現場の責任を強調した。】

【毎日新聞夕刊 2023/7/26 近事片々】

ビッグモーターに計37人出向の損保ジャパンは不正を知りつつ、客に（ビッグモーター系列の）修理工場を紹介していたという。】

【毎日新聞朝刊 2023/7/27 社会】

(新たに就任した)和泉社長は、前社長(兼重宏之氏)が社員に経営思想を伝える「経営計画書」について「パワハラと受け止められる印象もある。今の時代に合っていない」として撤回した。

(工場長らは)本社の幹部から毎日売り上げの実績などの追及を受けていたという。

和泉氏「休みの日でもラインで連絡していると確認できました。(私は社員を)操るツールは使いたくない」

【毎日新聞朝刊 2023/7/29 一面】

国交省が全国34か所のビッグモーターに立ち入り、修理不正の疑い。不正に直接関与した疑いのある店舗や併設する整備工場への立ち入り検査が必要と判断した。】

【毎日新聞朝刊 2023/7/30 社会】

ビッグモーター全国各地の店舗前、街路樹に除草剤?街路樹や植栽がなくなったり街路樹が不自然に枯れたりしている。街路樹の切り株が目立つ。】

【毎日新聞夕刊 2023/7/30 社会】

ビッグモーター店舗前の街路樹に除草剤をまいたことで、器物破損罪に問われる可能性がある。

環境省の担当者「そもそも公共物に勝手に除草剤をまくこと自体が問題」と話す。】

【毎日新聞朝刊 2023/7/31 社会】

ビッグモーター、保険代理店としての立場を悪用し、個人が所有していない車両を対象とした保険契約が、昨年福井県の店舗で複数確認された、捏造に当たると判断された。従業員が保険料を自己負担した可能性がある。】

【毎日新聞朝刊 2023/8/3 社会】

ビッグモーター、保険金不正だけじゃない。売買トラブル続出。千葉の男性「強引に契約を迫られた」

「ローンの仮審査だけとして応じたら、勝手に本契約まで進められた」

消費者生活センターへの相談件数10年で5倍。】

【週刊新潮 8月3日号】

(社長の)辞任でもビッグモーター大爆発、院政支配の成金社長、私の履歴書。保険金不正の元凶はMBA取得のバカ息子。

創業者で社長だった兼重宏氏は、積極的な事業展開で成功した。仕事一筋のワンマン的な面と、お金に世知辛い面が強かった。

元幹部社員「短気で、土日の成績が悪いと、月曜日の早朝に「ふざけんな、ボケ」とLINEが来たことがあった。社員へのハツパも厳しかったが、人間味のある人だった」

仕事に慣れないような社員への心配りがあったという。

自動車ジャーナリストの加藤久美子氏「利益至上主義で、アットと呼ばれる厳しいノルマを現場に課し、意に染まらない社員を平気で降格させたり、自主退職に追い込んだりした。内部告発を無視し、取締役会も開かなかった」

バカ息子・宏一氏について、元幹部社員「小柄で、社員から陰でコナン君と言われていて、とにかく生意気なんです。『今の指導ってどういう意味でしょうか』『なるほど効果があるってことですな』といった感じで、MBAをとったというプライドが態度ににじみ出ている。取引先にも『それじゃダメでは』『舐めているんですか』と言い放つぐらいです」

前述の加藤氏「宏一さんは、シビアで売り上げ至上主義。彼が実権を握るようになってから無理なノルマが課されるようになり、不正に拍車がかかった。偉大な父を超えるべく、力量もないのに強権を発動したため、優秀な人材は会社を去り、周りはイエスマンばかりになった」

【週刊文春8月4日号

ビッグモーターの地獄職場。修理を頼むと傷が増える。

「殺すぞ」「このカス誰?」「ふざけんな、きさま」

従業員のA氏「おかしくなったと感じたのは2017

〜2018年ごろから、息子の宏一が副社長として実権を握った時期です。ある営業の社員が彼の気に障ったらしく、その上司の店長に『(その営業社員に) 県外に飛ばるか、辞めるか選ばせといてください』と言っていた。周りの人にすれば、脅迫ですよ。副社長の勘気に触れたら、次は我が身ですから」

元社員B氏「環境整備で副社長がうちの店舗に来た際、各社員の成績を示すホワイトボードを見て『〇〇さんは数字作れてないからこの店舗には必要ないですね。北海道で!』と一言。その日のうちに移動辞令が出たことがあった。副社長の取り巻きは、そんな理不尽を諫める素振りすらなかった」

1分でも遅刻すると、10分単位で千円をとっていた。その罰金はユニセフ貯金と称されていた。「LINEで『〇〇から千円のご寄付をいただきました』と伝達される」

業務上のミスは従業員の自腹で補填される。「査定ミスで高めに引き取った車は、あとから担当者や店長が車ごと買い取るケースもあった」「査定額を低くするため、こつそりボディの傷を広げたりした。当時は数字をとるため、これくらいは普通だと思いでいた」元社員C氏「幹部に限らずおかしな人ばかりですから、

『死ぬ』や『殺すぞ』といった暴言は、ここでは挨拶と同じです。】

【毎日新聞朝刊 2023/8/4 社会】

ビッグモーターの不正車検も調査。必要な検査の一部を実施せずに車両を合格させる。同社での「不正車検」が今年だけで3件明らかになっている。消費者庁は外部弁護士による調査報告書で、社長や副社長に社員から内部報告があったにもかかわらず「結果的にもみ消したと言わざるを得ない」と指摘。】

【毎日新聞夕刊 2023/8/4 特集ワイド】

NG連発のビッグモーター会見。経営者が「知らなかった」と言い訳。反省の色見えず。利益売り上げ主義が最悪の結果を招いた。】

【毎日新聞朝刊 2023/8/6 松尾貴史】

ビッグモーター、疑惑が膨らむ。副社長の兼重宏一氏は、各店舗を回るときに、店長に飲食店の予約をさせた。その店が気に入らない時、降格させた。

成果が乏しい店員に通信アプリで「死刑死刑死刑……」という異常なメッセージを送信したと報じられている。】

【毎日新聞朝刊 2023/8/13 社会】

ビッグモーターの不当解雇を水戸地裁が認定。後に着

任した工場長は「他の従業員が男性の意見に従うことが多く、自分の意見が聞いてもらえない」と感じ、エリアマネージャーにその旨を報告した。すると、男性と面談し退職届を提出するように求めてきた。会社側は解雇でなく男性が退職を申し出たと主張した。】

【毎日新聞朝刊 2023/8/25 経済】

中古車販売大手グッドスピードの保険金請求の不適切は30件。】

【毎日新聞朝刊 2023/8/31 経済】

損保ジャパン社長に部下が「ビッグモーター調査が改ざんされた」と報告していた。ビッグモーターの自主調査結果は当初「工場長による不正の指示があった」とする内容だったが、それが最終的に「ヒューマンエラー」と書き換えられた。ビッグモーター幹部の指示により故意ではなくミスへともみ消されたという。】

【毎日新聞朝刊 2023/9/2 社会】

公取委がビッグモーター調査、下請法違反の疑い。優越的地位を乱用し、下請事業者に作業単価の引き下げや店舗周辺の草むしりに参加させたりした。】

【毎日新聞朝刊 2023/9/6 社会】

ビッグモーター、強引な勧誘や査定額の減額を巡るトラブルなどで消費者相談が昨年度に1491件あつ

た。」

【毎日新聞朝刊 2023/9/9 一面、経済

損保ジャパン社長・白川氏、引責辞任。白川氏は不正請求の可能性を把握しながら、昨年7月の社内会議でビッグモーターとの取引再開を決めた。「大きな経営ミスだったと深く反省している」「大型代理店であるビッグモーターからの反発を恐れ、厳正な対応ができなかった」】

【毎日新聞朝刊 2023/9/22 社会

ビッグモーターに車を売却後に「水没車」と言いがかりをつけられたとして、不動産管理会社が提訴した。2021年3月、570万円でベンツ1台を売却、引渡し時にビッグモーターの担当者が不都合がないことを確認した。ところが7カ月後に、担当者が「それが水没者だったことが判明した」と言いがかりをつけ、買取代金の返還を求めてきたという。会社側がまったく身に覚えがなかったため、返金を断ったところ、2年2月、約597万円の損害賠償を求める訴訟を起された。訴訟は6カ月後に取り下げられたものの、会社側は「水没者でないことは明らか。不当な訴訟を起された」と主張している。】

1. 利益追求を徹底してきた会社

ビッグモーターの社是を私が想像すると「企業で働くことは企業の利益になることでなければならぬ。利益が出ないことは、従業員が働いていないことを意味する」。特に現場では「従業員は、企業の利益になることなら、何でもやれ！ ばれなければいんだ」と解釈された、と推測される。

利益を第一とする主義に徹した会社だったことが、次々に明るみに出た。古い言葉で言うなら、これを銭ゲバという。

会社のトップが社員たちに、すさまじいハツパをかけていた。利益を出さない、あるいは利益を損なったとみなされた店舗や従業員は、罵倒され、だれであろうと、ばつさり切られたから、たまらない。

目標数値を達成したか、成果を上げたか否かで、ヒト（従業員）の価値が決まる。今まで以上の成果が常に求められる。成果がなければ、給料カットだし、ランクも下げられる。ぴりぴり・ギスギスした職場であったことが、容易に想像される。これでは、社内でもラル崩壊を招くのは当然だろう。

利益第一主義の企業は、概して成長する。一代で財を成すことも珍しくない。ビッグモーターの場合、郊

外の比較的広い場所を選び、主要道路沿いに店舗を作るなど、集客性を配慮したやり方をして、店舗を増やし続けてきた。建屋の屋上には、堂々として大きな看板を掲げた。青地に白抜きで「BIGMOTOR」の文字だ。これは明らかに集客のためだろう。

2. 経営戦略

近年、テレビなどでのコマーシャルで「車を売るなら、ビッグモーター」というメロディ付きのキャッチ・フレーズをガンガン流して、知名度を上げてきた。もちろん、好感度の高いタレントたちを起用し、にこやかに、力をこめてアピールさせていた。彼らは、まさに広告塔の役を果たしていた。ただし、今回の問題発覚で、彼らの好感度もだいぶ下がったかもしれない。ビッグモーターの経営戦略には、なかなかのものがある。中古車販売を主業としながらも、車検整備や修理はもちろんのこと、関連事業を取り込んで多角化経営をしていた。

自動車保険の代理店を兼ねていたことも、一つの目の付け所だろう。損害保険会社と馴れ合い的な関係を築いていたのが、ぬけめないところだ。自動車保険会社から、何十人もの出向者を受け入れていた。損害保険会社にとって、それに大きなメリットがあったの

だろう。ビッグモーターで車が売れると、保険契約も独占的に濡れ手で粟あわでとれる。車両保険で事故車を修理するとき、ビッグモーターが多めに請求をしても、目をつぶって支払っていたことが分かっている。

創業者で前社長の兼重宏之氏は、社員に経営思想を伝える「経営計画書」を作成していた。これはパワハラ全開の文言がちりばめられていたという。今回の事件の発覚で辞任した兼重氏に代わって、新たに社長になった和泉氏が、早速これを「パワハラと受け止められる印象がある。今の時代に合っていない」とした撤回したのは、ビッグモーターの、これまでの体質を象徴するものだろう。その内容が興味深い。

宏之氏は、すどい経営をして裕福になった。それなりの才覚があったことは認めたい。その経歴は立身出世の典型的なもので、成金と呼ぶにふさわしい人物だ。その道を譲るように、2017年ごろにその息子の宏一こういち氏に実質的にビッグモーターの経営を任せてから、利益率などの経営指標はともかくとして、急激に社内雰囲気が悪くなった、と伝えられている。

親の教育方針が問題だったかもしれないと私は邪推してしまう。宏行氏は仕事にばかり熱中し、家庭を顧みず、息子の宏一氏の性格など理解していなかった

のだろうか、と疑われるところだ。

「おまえのやりたいようにやれ。利益を積み上げてくれればうれしい」とでも言っていて、息子に引き継がせたのだろう。

3. 職場モラルの低下そしてモラル崩壊

まず、不正保険請求が発覚した。

その不正とは、修理担当者が対象の車のボンネットなどにゴルフボール入りの網袋をたたきつけ、ぼこぼこにして、わざと修理範囲を広げるなりして、その分を保険会社に請求する手口だった。保険会社は、ビッグモーターで修理された代金が高額であることに、全然気づかなかつた。事故による修理代の金額は、他の業者でも同じような傾向があるのだから、保険会社は見抜けない。

車の所有者は修理代を自分が払うわけではないから、無関心になる。業者丸儲けの世界だった。わざわざ、ゴルフボールをたたきつけなくても、保険適用の場合、基本の修理でそれなりの利益は得られるのだから、ビッグモーターの悪質さは際立つ。なお事件後、他の業者でも例えばグッドスピードで高額請求が発覚した。

ちなみに損害保険会社としては、修理に高額な金を支払ったとしても、その分、車のユーザーたちから得

る保険料を値上げできるから、簡単に取り戻せる。

ビッグモーターが金銭にせち辛い体質である例が、次から次に出てくる。消費者相談に寄せられるのはトランプがあつたことを示している。ビッグモーターに苦情を言ってもラチがあかないから、客側が消費者相談に電話するのだろう。昨年度でその数、1491件に上つたというから、半端ない。

従業員たちは、小さなミスも許されない。中古車の買い取り業務が、この会社の一つの柱であるが、査定を間違えて、売り手に多めの金を支払つたなら、その分は自己負担させられるという。査定で、隠された事故歴を見破れなかつた場合も同様だ。そんな事故歴はビッグモーター内部では当然のように隠して、近寄つてきた客に売りつける。

販売の場合、客に提示する「基本価格」は安めにするのだが、営業員はオプションをつけて購入することを押し付けるケースがあつた。客が渋ると、「このオプションをつけないのなら、売らない！」と言い出す。オプションについては、市販品の価格より高めだろうと推察される。

記事にある例では、ある客は、撥水効果のある塗装をオプションとして8万円近い金額で購入したが、車

を受領したその日に雨が降った。撥水効果のある塗装などされていなかったことがわかった。詐欺的な手法で余計な料金を取られたわけだ。

新車の場合オプションをつけることは一般的だが、中古車でオプションをつけて売買するとは、私は知らなかった。多くの中古車購入希望者もそうだったと思う。つまり、ビッグモーターは抱き合わせ販売をしていたことになる。

査定に関して、前掲した「ベンツ水没車」の言いがかり訴訟の件が興味深い。ビッグモーターはベンツを570万円で買い取ったことが、社内で問題になったと思われる。査定が高すぎて、それ以上の金額でも売れそうにないことが分かって、7カ月もたつてから「水没車」として言いがかりをつける策略に出た。おそらくベンツのエンジンルームに泥水をかけたりしたのだろう。難癖をつけて買い取り契約をホゴにしようとしたのだ。

たとえば、そんな水没の痕跡があつたにしても、買い取る前のことだとする証明が難しそうだ。交渉に行かされた担当者が気の毒にみえる。それで、顧客が代金を戻さないと見るや、ビッグモーターは法廷闘争に出た。言いがかりが正しかったとしても、査定のときに、

見つけなければならなかったはずだ。ビッグモーターはそんなミスがあつたことなど認めようとしなさい。結局、裁判で勝てそうもないと判断したらしく、6カ月後に取り下げたが、提訴された側は大変な迷惑をこうむったことになる。弁護士を立てて対応しなければならぬという余計なコストもかかったことだろう。この提訴は「脅し」の意味を含む。その脅しは不動産管理会社には効かなかった。普通の客なら、脅しにめげて折り合いをつけてしまうところだろう。ビッグモーターには、せめて和解に持ち込んで「売却金額の半分でも取りもどせたら、儲けもの」という魂胆があつたに違いない。司法制度を乱用にしての、そんな脅しでうまく言つたケースが多々あつたのだろう。

4. 街路樹が枯れた

ビッグモーターの店舗前だけ街路樹が枯れている、切り倒されているという奇妙な光景が、気付かれた。

意図的になものであるは明らかだった。やはり調査すると、地中から除草剤が検出された。誰が除草剤を撒いたか、誰の指示でやったが問われることになった。まだ調査段階で、はっきりしないが、複数の店舗で共通の事象であることから、その理由として考えられるのは、店舗を訪れた幹部が、その大看板が道路から見

えにくいことに気づいて伐採を各店舗に指示したものでしょう。

道路に沿って植えられた高さのある街路樹が枝葉を広げ、傲慢の看板を見えにくくしている。個別店舗の店長の発案でなく、もっと上位の幹部が「店舗前の街路樹はジャマだ。枯らして、切り倒してしまえ！」と厳命したものだろう。店長たちは、それが違法なことだとは気付かなかったのかもしれないが、いや、うすうす法に触れることを感じていたのだらうけれど、幹部の顔色を伺い、その絶対的な指示に従うしかなかった。そして道路管理者の国や県に黙ってやってしまわないと考えていたかもしれない。しかし、それが大きな問題となってしまった。

各店舗の店長が連絡し合って、街路樹を枯らすための強力な除草剤を買い求め、従業員に撒かせた。それは雑草も枯らすから、雑草嫌いの幹部のご機嫌を取るのにも、ちょうどよかったのだらう。低木の植栽も枯らした。結局、整然と並んだ街路樹が、ビッグモーター各店舗の敷地前だけ、枯れて切り倒された光景が出現した。これは公共物を損壊させたことで、刑事事件に発展した。

5、従業員の追い込み方

従業員の中には、所有者の決まっていない車両の保険金を、自腹を切って支払い、保険契約のノルマを達成しようとした、涙ぐましい話もある。それは自腹どころか、保険契約上、違法になることだ。ノルマ未達成のプレッシャーが、それほど大きかったわけだ。

前掲の新聞記事にあるように、ビッグモーターでは店舗の損益管理（営業成績）に、LINEを活用していることに注目したい。——社内連絡は通信アプリLINEで行われ、全国の店長や工場長らがグループ（200人以上）に入り、本社の幹部から毎日、売り上げの多寡で追及を受けていたという。前日の実績が悪かった店舗の店長には、「仕事ができないんだね」「ボケ」といったメッセージが送られた——

毎日、吊るし上げの儀式があったわけだ。毎日そうされては、いたたまれないことが想像できる。叱責の対象に度々なったら、憂鬱ゆううつになるどころか、うつ症状になる可能性が高い。実績の上らない店長は、気が滅入ってしまい、辞めざるを得ない。あるいは、部下を八つ当たりに叱咤激励し、数値をすこしでも上げるしかない。店長が、むっとした部下たちを前に怒鳴りまくる光景が、私の脳裏に浮かぶ。

一般的に、そんな数値は月ごとに集計して報告するものだろう。定例報告会だ。LINEなどを用いれば、毎日行えるのだから、便利になっている。

従業員たちはノルマに縛られていた。上位下達で勝手に数値目標が決められたら、下の者はつらい。

中間管理職にとっても、現場で働く者にとっても、労働環境が最悪になっていた。違法性のあることや、客からクレームが寄せられることにも踏み込まざるを得なかったとみえる。

ただし、ビッグモーターは高い給料をうたって従業員を募集していたから、それなりに給与水準は高かったかもしれない。それが、経営者としては「高給を出しているのだから、テメーら、しっかり働け！」と檄を飛ばす言い訳になりうる。

成果の出ない者に対して、解雇でなく自主退職の形をとらせるのも、ビッグモーター流だ。もちろん法的な規制を逃れるためだし、自主退職であれば手続きが簡単になる。退職金にも差がつくのだろう。

移動を強いる上司を前にして、「こんな会社、すぐに辞めてやる！」と言わせたりにして……。言わせた側は心の中でニヤリと笑うことになる。

6、奇妙なLINEメッセージ

宏一氏は副社長として実権を渡された後、社長の宏行氏に輪をかけて、従業員に忠誠心と、もうけ主義を徹底させた。彼の特徴的な経営手法の第一に挙げられるのは、人事権の乱用だろう。

彼は従業員に配置転換や解雇や降格を即断していた。それらを告げるとき、労働法によると、一定の期間を置くことと理由を明確にする必要があるとされるが、ビッグモーターの場合、問答無用でいきなり告げられたとされる。

宏一氏が、成果が出なかった従業員に対して、きびしい対応をした。気に入らない従業員を排除することも平気で行った。平気というより、怒りの感情がこもっていたかもしれない。

なかでも、通信アプリLINEで発信したのが、「死刑死刑死刑……」のメッセージ。

この異常性には、私は啞然としてしまった。相手の気持ちなど、全く配慮していない暴言メッセージだ。よほど宏一氏の癪かんに障さわのだろう。他にも、宏一氏が発する言葉には、ほとんどトゲがある。辛らつだ。聞く側への気配りに欠けている。

その死刑メッセージを受けた店員は、「何度もチャンスをいただいているにもかかわらず大変申し訳ござ

「いません」と丁寧な返信をしている。その冷静な対応に感心する。〈あの人には何を言い返しても無駄〉というあきらめの思念があったのかもしれない。成果のない店員ほど、トップのいくら理不尽な言動にも、まともな対応をする傾向がある、と私はみる。

そんなメッセージを受けたとしたら、私なら、何を言い返すか、わからない。自分はこういう会社になんか勤まらないだろうなあ、と思ったりする。

7. 二代目の気負い

経営危機の一番の元凶として上げられるのが、創業者・宏行氏よりも、むしろ二代目・宏一氏のほうだ。

ただし、宏行氏がギスギスした企業風土の下地を作ったことは確かだ。

彼が実権を任されてから、社内の雰囲気は、さらにギスギス、ピリピリ、アタフタの混乱状態になった。

せっかく父・宏行氏が敷いてくれたレールだったが、逸脱し、暴走し始めた。

宏一氏の評判がとみに悪い、と言わなければならぬ。彼は、父の宏行氏に輪をかけて気難しく、独裁的な経営手腕を発揮した。肩書きは副社長でも、実質トップの権力、特に人事権を振り回した。部下に対して、あるいは協力会社の社員に対しても、パーハーラスメン

トといふべき言動をしたとされる。傲慢な態度が散見され、相手に対して思いやりが無い。

ふだんの言葉使いは丁寧で、小柄な、折り目正しい青年だったそうだが、部下の不手際、落ち度、販売不振などを見つけたら、途端にヒステリックになったという。そのほかにも、皮肉たつぷりの、当てこすりのメッセージを発している。思うようにならないいらだたしさからだろうか。

彼が学問的知識を生かしていた、とは思えない。独断的な経営をすることが、アメリカで経営学について学び、MBAを取得した人間のすることだろうか、と私は疑惑の目で見てしまう。

父からは何も学んでいなかったように見える。

やり手だった父親に、ライバル心を燃やしたのかもされない。〈ボクのやり方でビッグモーターをさらに盛り上げる〉という意気込みが強く、気負いすぎたのだろうか。

あるいは「コナンくん」と揶揄された彼の小柄な体型がコンプレックスになり、部下に対するハーラスメントに結びついたかもしれない。彼の耳に、部下たちが「コナンくんが来た、丁寧に扱かわないと、また機嫌を損ねて、きんきん吠えるぞ」などと、からかう

ような、ひそひそ話をしているのを耳にしたことがあったのだろう。

おそらく、彼はコナンくんと呼ばれることを極度に嫌っていた。「なまいきだ」と評されることにも、おおいに反発があったことだろう。「なまいき盛りのコナンくん」などと、からかわれたら、最悪だろう。彼は心の中で叫ぶー

「小さいからといって、ばかにするな！ 子どもじゃないんだ。キミたちになめられてたまるか。ボクは従業員たちに畏怖される存在になろう！」

「ボクはMBAをダテにとつてはいないんだ。儲けが最大になるように、しっかり計算し、数値管理しているんだ。それには、従業員の能力を最大限に引き出すことだ。仕事をさせるために、まず従業員にボクの指示を徹底させなければならぬ。トップの指示に従うという従業員の規律を徹底させることだ。」

そのためには草取りをさせることが効果的なんだ。草取りがいやだというようなヤツには、即刻辞めてもらう（草取りについては私のジョーク）

彼は無理難題の目標値を掲げ、部下たちに押し付けたことがいけない。利益を求めるあまり、ビッグモーターの各店舗は競うように、せこい、辛い、いい加減

の仕事しかしなくなつたわけだろう。こういう会社では、数字がすべてだ。丁寧な、きちんとした仕事などは非効率とされたわけだろう。誠実で職人的なまとめさは要求されない。ずるさが要求される。従業員は要領よくふるまうことしか考えられなくなる。

せっかく高額収入を約束して集めた人材が、しばらくすると、優秀な人ほど先に、次々に辞めていったという。高収入にも見合わない過酷さが、従業員離れの要因だろう。

ビッグモーターの評判がかなり悪くなつてから、豪邸で安穩あんのんとしていた当時社長の兼重宏行氏も気付いたようだ。彼は幹部たちに「息子の言うことはもう聞くな！」と言つたと伝えられる。それはもう遅すぎた。

次々に不正が発覚し、ビッグモーターの評判が地に落ちた。看板倒れになつたというべきか。銀行からの追加融資も断られる状況になり、ビッグモーターの経営が危機的なピンチに追い込こまれた。

② 福島第一原発での処理水を海洋放出する

【毎日新聞夕刊 2022/11/16 社会】

京大チームが多孔性材料を使い、重水を効率よく分離する方法を発表した。放射性物質トリチウムの分離も原理的に可能という。】

【毎日新聞夕刊 2023/7/2 近事片々】

原発処理水の海洋放出で「海水浴シーズンは避けたほうがいい」と公明の山口代表。】

【毎日新聞夕刊 2023/7/7 一面】

福島第一原発港湾内でセシウム（の基準値）180倍の魚、クロソイから検出。】

【毎日新聞朝刊 2023/7/15 社会】

処理水、政府放出方針で、嘆きの夏、海水浴場。全漁連は改めて反対表明。】

【毎日新聞朝刊 2023/7/19 水説】

トリチウム、1960年代に雨に含まれるトリチウムの濃度は現在の100倍以上だった。核実験の影響だ。トリチウムの放射線のエネルギーは低い。水中で最大でも0.006mmしか進まない。】

【毎日新聞朝刊 2023/7/26 水説】

処理水放出の風評被害の背景には、日本の政府首脳が「科学的根拠」を持ち出す。海外では「汚染水垂れ流し」のイメージがある。今回は30年以上にわたって放出される。】

【毎日新聞朝刊 2023/8/9 総合】

中国国内の原発排水のトリチウム、計17か所の観測地点の13か所で福島処理水の年間放出量の上限を超えていたことが8日、中国の公式資料で分かった。】

【毎日新聞朝刊 2023/8/25 ゼロからわかる】

汚染水は、多核種除去設備ALPS（アルプス）などで処理し、濃度を国の基準値未満に下げ、処理水としてタンクに貯めている。

原発敷地内では今も高濃度の放射性物質を含む汚染水が出ている。原発敷地内ではタンクは1000基を超え、貯蔵可能量の約137万トンの約98%が埋まっている。原発敷地内に余地は少なくタンクを減らさなければ廃炉作業に必要な設備をつくれぬ。】

【毎日新聞朝刊 2023/8/27 総合】

発信番号・中国から、福島などの官民施設への嫌がらせ電話が相次ぐ。処理水数種津に反発か。】

【毎日新聞朝刊 2023/8/28 社会】

中国で嫌がらせ行為が相次ぐ。日本人学校に投石。】

【毎日新聞朝刊 2023/8/30 クローズアップ】

中国SNSが情報をゆがめる。処理水で不安を増幅し「反日」に。】

【毎日新聞朝刊 2023/9/1 社会】

駐日米大使「中国国内の排水より福島処理水ははるかに安全だ」「国際的、科学的に厳格かつ透明性がある」「習近平国家主席は中国原発周辺で獲れた魚が安全なら、ロシアのプーチン大統領の訪中時に食べさせるべきだ」】

【毎日新聞朝刊 2023/9/2 総合】

中国・汪氏「処理水との呼び方は客観的な事実を無視しており、国際世論を誤った方向に導くものに他ならない」】

【毎日新聞朝刊 2023/9/14 科学の森】

汚染水対策、迷走の歴史。東電が2018年になってタンクにためている水の8割で放射性物質を十分に除去できていないことを公表した。宮野広氏「まだ地下水の流入は続いているし、(原子炉からの)冷却水が漏れて汚染水になる状態はそのままになっている」】

0. 汚染水を「ただの水」にする方法

汚染水について「放射性物質の濃度を下げれば、ただの水になりうる」のかどうか。その濃度は数値によって示される。その数値で有害か無害かの判断が下される。それで無害であると十分に立証されたことならば、それを科学的な真実として信じるしかない。そし

て、トリチウムが含まれた水についても、海水を混ぜて薄めてしまえば「ただの水」とみなせるとい理屈でもって、政府は押し通そうとしている。福島第一原発のタンクにためた水についても、海水と混ぜて濃度を下げて海洋に放出するわけで、先の問いの答えはイエスなのだ。私は、タンク内の水をまだ汚染水といふべきであって、海水で十分に薄めたものを処理水という名称を与えたい。

1. 放射性物質を処理しきれない水

福島第一原発では、地下水が原子炉建屋に入り込んで、今でも放射性物質に汚染された水が出てくるといふ。それをALPSシステムで放射性物質を取り除く処理をしてから、仮置きタンクにためている。その時、放射性物質の中でトリチウムを取り除けないのが、ALPSシステムの最大の欠陥ともいふべきものだ。トリチウムを取り除く仕組みがない。その他の核種は何とか取り除けているという。

その処理水に含まれるトリチウムの放射線レベルが高すぎるから、下水として放出するわけにはいかず、10年以上にわたって多数のタンクに貯めていた。

もう何年も前から、多量のタンクがその原発敷地内に並ぶ光景が報道され、満杯になるといふ状況が心配

されていた。

政府は、処理水を蓄えるタンクが満杯で、追加タンクの置き場所もなく、もう増やせないことを、放出することの理由の一つとしている。満杯だから放出するという理由は、言い訳がましい。

政府は、タンクが福島第一原発の敷地のそこら中にあつては原発の廃炉作業が進められない。廃炉作業が進められないなら、福島県民の帰還や復興にも支障が出る。だからタンクの水を放出するしかないのだ、という理由も語っている。だから海洋放出はしかたないことだと、反対派に対して納得させようとしている。

タンクの置き場所が足りないというなら、ほかに探せばいい。福島第一原発の敷地内に限ることでもない、他に置き場所を探すぐらいの努力をしたのだろうかという反論がありそうだ。タンクの置き場所など、その周辺の、無人になっている土地にいくらでもありそうなものだ。

2. 処理水を放出するタイミング

そもそもそんな業務は民間企業の東京電力が、主体的に責任もってやるべき仕事の一つだろうと私は思うが、今は政府主体で、廃炉作業と廃棄物処理を進めるしかないのかもしれない。

反対派の反発を恐れて、政府は引き延ばしてきたのだろうが、いよいよ、何とかしなければいけなくなり、タンク内の水の放出の方法と時期を決めることになった。ようやく、放出の政府決定にこぎつけた。岸田内閣が主導したのは、褒められることかもしれない。

方法としては、(海水を混ぜて放出すればいい。それですべて心配ない。解決だ)という見通しを得たことだろう。開き直ったかのような方策だが、これまで先送りしてきた内閣よりはマシな判断だろう。

国際原子力機関(IAEA)のお墨付きをもらったことが大きい。IAEAの委員たちも、水に溶けた放射性物質は、薄めて濃度を下げればいいということが妥当なことと判断したわけだ。

科学的には、トリチウム放射線のエネルギーは弱いし、海水で薄めてトリチウムの放射線レベルを下げていくから、問題なさそうだ。自然界にもトリチウムなどの放射線は、低レベルで飛び交っており、ありふれたものだ。と科学者たちはいう。トリチウムは他の核種とは違って生物凝縮(食物連鎖の上位の魚種に蓄積)もされないという。国際的な基準以下に薄めればいいという理屈になる。

ともあれ「放出する水は、処理水を十分に薄め、基

準値以下の放射線レベルになっているものであり、魚介類にも人にも無害で安全だ」という理由が、放出の必要十分条件だろう。もし、それが満たしていなければ、直ちに中止するという確約済みだ。政府や東電は原発が安全だとずっと言い続けてきたから、それは信用できないという向きもあるのだが……。

さて、準備万端となった。薄めるための施設もでき、沖合の1キロの海底に出すためのトンネル水路もできた。気休めにみえる水路だが、福島第一原発港湾内はまだ放射性物質レベルが高いようで、それとの混同を避ける意味が水路にあるのだろう。

3. 処理水の名称問題

それを処理水か、あるいは汚染水というべきかの、言い方の問題がある。日本政府が処理水と言いたがるのはなぜだろうか。

汚染水と言っては、聞こえが悪いからだ。汚染のイメージが悪すぎるから、聞こえの良い言葉に置き換えている。風評を理由にして、反発を招きそうな印象の悪い言葉を使わない。したたかなものだ。実態はトリチウムが処理しきれないALPSシステムの「下水」のようなものだろう。

トリチウムを除去してから、処理水と言ってほしい、

と私は思う。トリチウムを処理していないのに、処理水だと政府が言い張るのは、おこがましい。やはり、処理水では聞く側に誤解を与える言い方だろう。中国などから「世を欺く名称」と言われてもしかたがない。より正確に言うならば、不完全処理水だろう。

野村農林水産相が先日、口を滑らした「汚染水」のほうが、むしろ正確な表現だろう。岸田首相の強引な指示で、彼は謝罪するはめになった。

言葉の上でトリチウムのことには触れないでおこうとしている。それは、どこかの国が指摘するように、ごまかしのだ。これも政府得意の印象操作だ。汚染水というようなイメージの悪い言葉を使わず、差し障りのない言葉に置き換えたがるのは、日本政府では昔から常習的になっている。すべて無難に収めようとする政府のご都合主義の姿勢が表れている。汚染水と言うと、各方面から反対されそうだし、放出ができなくなつては困るのだ。

中国が言い張るのは「核汚染水」だ。前掲した中国・汪氏の指摘は、もつともなことだ。トリチウムが残っていれば、処理したとは言えないから、タンク内の水は、まだ汚染水の延長線上にある。

そのままでは、やはり汚染水の域を出ない。トリチ

ウムを処理せずに貯められたタンクの水を放出するのだから、「トリチウム入りの水」あるいは「トリチウム未処理水」というべきだ。あるいは単に、トリチウム水というべきか。

英文のニュースメディアでは、露骨に「福島水」(Fukushima Water)と表記したものがあつた。この造語も正しく言い当てているかは、疑問だ。

「福島水」は、暗に汚染や放射線の意味を含んでいさうだ。問題の水という印象がぬぐえない。そもそも、地名をかぶせることは、まずい。福島水とするのでは、福島県人が怒りさうだ。これによって、さらに福島地名が汚名として世界に知れ渡りさうだ。

4. トリチウムを除去する努力

その努力をしたとはみえない。少しは知恵を出してほしい。学術的に研究されているという情報もあるから、本格的にとりかかつて実用化すべきさうだ。それは原子力専門の研究開発部門の仕事さうだ。トリチウムを除去することに関して関係者たちは完全にあきらめていたさうだ。政府が率先して特定機関などにそれをやらせればいい。技術開発のチャンスさうだ。

さらに私は、汚染水の処理に関して、トリチウム以外の放射性物質を全部取り除いているのさうか、と

いう素朴な疑問を持つ。完全に取り去るということは、科学技術的に、あるいはコストの面で難しいところがある。どうしても、許容値を定め、それ以下の推知にすればよいという妥協が伴うものさうだ。最近の報道を聞いていると、やはりそれがあるといつていた。政府などが切り決めた基準値以下に、放射性物質を取り除けるならば、ALPSシステムは合格として稼働できる。どれほど、どの核種の放射性物質が残っているのかは、詳細をあいまいにしたままだ。近頃のニュースでは、「トリチウムなどの放射性物質を含む処理水」という言い方をするメディアもある。ほかにもあることが分かつてきたのだ。各種の放射性物質を許容レベル以下にしているだけで、完全に取り去っていないとみる。気になる核種としてセシウムの放射性同位体は取り除けているさうか。

これは魚などに蓄積され、ときに高レベルになることがある。NHKのニュース番組で、放射性ヨウ素や炭素について、微量ながら処理水に残ることが説明されていた。そんな説明は政府から決して出てこない。

東京電力としては、ALPSで取りきれない放射性物質は、もうしかたがないと、あきらめているのさうだ。いくら海水と混ぜて薄めても、除去したことにな

らない。ろくに除去しないで、海洋に放出することが、心情的に反発を生むのだ。なにしろ、無数のタンクに蓄えた水をすべて海洋放出する。ダムを決壊させるようなイメージだ。ただし、一度に放出するのでなく、30年ほどかけてちよびちよび放出するけれど。

「海水を混ぜて、薄めればいいんだ」という発想が、あまりにも安易だが……。確かに、放射性レベルが高い水を、魚たちが生息する海域にドッとぶちまければ、魚たちは驚いてしまうかもしれない。いくら薄めたとしても、じわりと海洋を汚染してしまうことにかわりない。海水で薄めても、放射性物質の絶対量は変わらない。

目に見えた害は、おそらく現れないのだろうけれど、じわりと効いてくる怖さがある。海に放出すれば、海流によって自然に混ざるから、広域的に影響が及ぶ。海流によって世界中の海に「福島産の汚染水」が循環することになる。海水が蒸発すれば、大気にも混ざる。でも、限りなく透明だから、気にする必要はないのだろう。福島産のトリチウムなどは、いくら科学者が分析しても、かき混ぜてしまつて、特定されることもないだろう。「あとは野となれ、山となれ」の状態になる。

5. 反対派

放出に関し、NHKが一番関心を持っているようだ。処理水放出に対して、問題視するキャンペーンを張っているかのようだ。政府や国際機関のIEEAが言うように、放出しても全く問題ないものなら、騒ぎ立てる必要はないのだが。

NHKは7月に入ってからテレビやラジオで、連日のようにこの問題を扱い、関連する影響などを報じている。日本政府の動向や漁業者の反対、外国特に中国の反応を詳しく伝えている。同じような内容の情報を繰り返し放送しているから、しつこさがある。私には少々うんざり感があった。これには、そんなに重大なニュース性があるのだろうかと考えてしまう。

NHKなりに問題ありとみて、NHK的なやり方で、実質的に反対運動を盛り上げ、さかんにあおっていたわけだ。それは世界にも波及し、中国が敏感に反応した。韓国の野党系の人々も、太平洋の島々の人たちの一部も、騒ぎ出しているという。岸田政権にとっては、不都合な情報の発信源になっている。NHKが政府に付度していないところが偉い。

全漁連は誰が何と言つても、反対を表明するしかない。魚が取れなくなるのも、すべて処理水の放出のせ

いにする。そして魚が売れなくなったり、輸出に支障があつたりすれば、「どうしてくれるんだ？」と政府に怒鳴り込むのだ。政府としても金で解決するしかない。そういう補償金を出さなくてはならない。

補助金をいくら引き出せるかは、全漁連の幹部たちの手腕にかかっている。この交渉が全漁連側に有利になるように、NHKが後方支援している構図になっている。

5. 中国の強烈な反発

中国政府は日本叩きの好機とばかり、処理水の海洋放出に反対を表明した。福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質を含む大量の「核汚染水」を、日本は沿岸から海洋に放出することに、中国は強硬に反対する。一度言い出したら、科学的な説明にも聞く耳を持たないのは、中国らしい。そして何が何でも、自分の言い分を通そうとする。

それに対し、日本は反論を試みている。日本政府の主張を私が意識すると、「非科学的なことを言うな！根拠を示してからものを言え」などと言いつ返した。中国の主張を、ぜんぜん取り合わない。

「こちらとらも、好き好んで放出するわけじゃないんだ」「どうせ、わが国の不幸を笑っているんだろ」と、

ひがんだりして……。

彼らは「海洋に放出する代わり、水を蒸発させて空中に放出しろ」などと難癖をつけたりもしている。無理難題を押し付けてきた。そんなやり方は、通るはずもないし、検討の余地もない。数万トンもの水を蒸発させるために、どれだけのエネルギーを消費しなければならぬか、かれらは分かっているのだろうか。海洋はダメだが、空気中に放出するのはいい、という理屈がおかしい。

自分の主張が通らないから、中国政府はますますいきり立つ。聞く耳を持たないような日本政府にいら立ち、日本に「嫌がらせ」を始めた。日本をバッシング（反日キャンペーン）するには、いいチャンスととらえたのだろう。

そして中国政府は、情報統制されたメディアで国内を騒ぎ立てるとともに、貿易面で得意とする経済的な圧力をかけてきた。日本からの海産物（主に高級食材）の輸入を実質的に制限し始めた。どうしても自分らの意見を通したがる中国らしく圧力をかける。輸入管理の手続きを、意図的に遅らしていた。海産物は生鮮のものが多いから、日本側の輸出業者にとってたまったものではない。放出とともに輸入禁止にした。意地の

悪い方策だろう。権威主義国家の中国らしい。

一部の人々を動員しての抗議運動を始めた。これは講義というより、ほとんど嫌がらせだ。政府の音頭で人々を動員するのは、政治局幹部の得意技であり、これまでの対外的な批判キャンペーンで、日本だけでなく、よく使われてきた。今回も、そうしたに違いない。自分たちの言い分が通らないとみるや、組織的な嫌がらせに走る。

方法としては、福島県の公共機関の窓口に見境なく（処理水放出に関係のない省庁にも）嫌がらせ電話をかけさせている。中国政府が人びとを動員するやり方（日当を払っているとの憶測もある）は、中国政府の得意のやり方であり、いつもの手段だから、容易に推定できる。人々が一斉に動くのは、動員されたからだ。

中国政府に要請された人々は、時には狂乱的ふるまいをするから、日本にとって厄介だ。福島各所に電話して、中国語でまくし立てたという。日本人学校に石を投げるのは、やりすぎだろう。

日本が「核汚染水」をポンプで勢いよく海に放出することは、日本近海だけでなく、世界中の海を汚染することになる……。中国からみれば、汚染水を拡散する日本は、とんでもない国なんだろう。ただし、自分

たちの複数の原発や、原子力潜水艦などが、福島水以上の、はるかに多い量の汚染水を川や海に垂れ流していることには、言及しない。とんでもない施設が身近にあることに、知らんぷりする。

7. どうとう放出の時がやってきた

放出開始は、2023年8月24日だった。今回の放出分は約7800トンで、タンク10基分だという。これを17日かけて放出する。それが終われば、続いて第2回が始まるわけだ。

トリチウムの半減期（12.33年）をも考慮したところだ。つまり汚染水を処理して、12.33年以上蓄えたタンクの水から放出するのが、少しは科学的な、もつともらしい根拠のひとつ、あるいは目安の一つになりそうだ。事故が起きたのは2011年3月11日から数日の間だから、今（2023年8月）を考えれば、初期のころに貯めた水なら、ちょうどその時期を過ぎているので、半分納得したい。

トリチウム以外、格納容器の冷却プール水など液体の放射性廃棄物についても、多量の海水でよく薄めれば、海洋放出してよい、ということになるのだろう。これが積年の課題となっている核廃棄物の処理方法として、有力な一つになりそうだ。

③ ジャニー喜多川の懲りない性癖

【毎日新聞夕刊 2019/7/10 社会】

ジャニー喜多川さん死去（87）、男性アイドル育成の草分け。（芸能界に大きい足跡を残した）】

【毎日新聞朝刊 2019/7/19 総合】

公取委、ジャニーズ事務所に注意、元SMAPのメンバーをテレビ出演させないよう圧力をかけた疑い、「芸能界の悪習にメスを入れた」】

【毎日新聞夕刊 2019/7/23 社説、総合】

吉本興業とジャニーズ、「記者会見したら全員クビにする」との発言を岡本社長は「冗談のつもりだった」と釈明。】

【毎日新聞朝刊 2023/4/23 総合】

ジャニーズ事務所、所属タレントに性被害を聞き取る。元ジャニーズJrの歌手カウアン・オカモトさん（26）が性被害を訴え記者会見したことを受け、事務所が説明の文書を取引先に送付していたことがわかった。】

【毎日新聞朝刊 2023/4/24 風知草】

ジャニー喜多川とメディア。24年前の99年10月から年末にかけ週刊文春が14週連続で、喜多川の暗

部を暴いた。喜多川とジャニーズ事務所は1億円の損害賠償を求めて提訴。04年2月の最高裁で原告の上告棄却。】

【毎日新聞朝刊 2023/5/12 総合・社会】

ジャニーズ事務所での「性加害」で署名1.6万筆。ファンらによる有志の団体「PENLIGHTジャニーズ事務所の性加害を明らかにする会」が記者会見し、署名を事務所に郵送したことを明らかにした。】

【毎日新聞夕刊 2023/5/15 近事片々、社会】

ジャニーズ事務所社長・藤島ジュリー景子氏が前社長ジャニー喜多川氏によるタレントへの性加害について動画で謝罪、「事実に深刻……」。ただ事実はどうやむや、本人死亡を理由に、徹底調査する考えも示さなかった。社長は喜多川氏のめい。】

【週刊文春5月15日号 ジャニーズ性被害】

闘争25年の小誌だけが書ける。「放置」に櫻井翔と中丸雄一が決起。ジュリー「知らない」では済まない側近の法廷証言。第三者委員会設置に反対した大物タレント。共犯テレビ局のジャニーズ忠誠ランキング。】

【毎日新聞朝刊 2023/5/16 社会】

ジャニーズ社長が、前社長の性加害を、公式サイトに動画で謝罪した。事実認定を避け、調査に消極的、記

者会見を開かない。】

【毎日新聞朝刊 2023/5/19 総合

ジャニーズ性加害、立憲民主党が児童虐待防止法の改正（を政府に）要請。現行法は、保護者による虐待を対象にしている。】

【毎日新聞朝刊 2023/8/5 一面、検証

国連人権理事会の「ビジネスと人権作業部会」のビチヤモン・イエオパントン氏「ジャニーズ事務所の人権侵害」のタレント数百人が性的搾取と虐待に巻き込まれるという深く憂慮すべき疑惑が明らかになった】

【毎日新聞朝刊 2023/9/12 火論

2000年、ジャニーズ事務所はテレビ番組にタレントを出演させない、雑誌用表紙に出さないなどの「脅し」的な姿勢を露骨に示すことで知られていた。】

【週刊現代 9/23号

ジャニーズ事務所の人権侵害のタレント専属契約書の中身、搾取構造が明らかに。】

【毎日新聞朝刊 2023/10/5 社会

ジャニーズ会見時の質問指名で、司会者が「NGリスト」（特定の人に質問させない）をみていた？

日本テレビは社内調査の結果を夕方ニュースで公表した。「ジャニーズ事務所を怒らせると、キャストイン

グ（出演依頼）や取材ができなくなるという認識や雰囲気が生まれていた」と伝えた。マスメディアの沈黙が被害を拡大させたと指摘されている。】

1. ジャニー喜多川の死

その男は、晩年、頭にキャップをかぶり、怪しい目の輝きを隠すかのように、常にサングラスをしていた。ジャニーズ事務所の大親分・ジャニー喜多川は2019年7月に亡くなった。死後4年ほどたったわけだ。

死後も、ジャニー喜多川を、事業の功績や芸能界での功労をたたえ、伝説の人として美化するだけの風潮が広まっていた。

今年2023年になって、いまさらながら、かつての少年たちが声を上げ始めた。被害を受けた元少年たちが、続々名乗り上げている。きりが無い状態だ。

彼らは性被害を訴える。故人の長年の乱行を黙認し、いさめようともせず、今なお知らんぷりしている事務所側の責任を問うた。

しかし肝心のジャニー喜多川本人に対してはもう罪に問えない。死後に、男の（乱行）が鋭くあばかれ、世間を大きく騒がしていることは、私としても奇妙な感覚を覚えることだ。

それでも、再発防止を考える意味はあるだろう。若年者の人権に係わることで、政治的、国際的にも注目され始めた。

死者に対して、悪く言わないのが日本社会の通例であり、声を上げた彼らを批判する向きも当初あった。内部的な恥をさらした裏切り者と、憤^{いきどお}る向きもあつたようだ。けれど、彼らが被害者であると認識され、世間の理解が進んだ。

2. 声を上げられなかった少年たち

元少年たちはそれまで、声を上げようにも上げられなかった。相手の権力が強すぎた。力関係に差がありすぎた。ジャニー喜多川に呼びつけられて、性行為に及ぶことがどんなに苦痛であつたか、ジャニー喜多川本人も、それをほう助したというべき事務所の関係者たちには少しもわかつていなかったことが、一番の悲劇だろう。多くの若者は大親分の意向に逆らえず、受け入れざるを得なかった。

彼が生きているときには、彼らはとても声を上げられなかったという事情がある。ジャニー喜多川は、ジャニーズ事務所の社長というだけでなく、芸能界で強大な権力をもっていたから、〈怒らせたら大変なことになる〉という恐怖感があつたとみえる。ほとんど無

一文で事務所を追い出され、芸能界にもいられなくなるという恐怖があつた。

ジャニー喜多川はその権力をかさにして、好き放題やっていたという実態が見えてきている。それは少年たちに対するパワーハラスメントであり、セクシャルハラスメントでもある。年齢的に虐待だとの指摘もある。その秘められた性癖が、被害者たちの一部に恨まれて続けている。つまり、少年たちの心の傷が癒されていない。それが今でも、トラウマになって、思い出すたびに嫌悪感にさいなまれているという。

したがって、彼への憤懣は、事務所に向けられることになる。つまり、これは本人不在の欠席裁判だろう。彼が生きているときには、あまりにも権威が強大であり、被害者たちは、怖すぎてものが言えなかつた。彼の威圧だけでなく、この業界の鉄の掟があつたからだ、と私はみる。彼らは屈辱感にずっと耐えていたことになる。

ここへ来て、鬱屈した不満が爆発したかのようだ。被害者たちが名乗りを上げた。一人二人ではない、長年(40年以上)にわたって数百人に及ぶというから、すさまじい。業務上の上下関係を、自分の趣味の世界に持ち込んでいたのだから、かなりの卑劣さがある。

また、一回の交渉ごとに1万円ほどを与えていたというやり方が、なんとも狡猾であり、ずるいところだろう。口封じの意味がありそうだし、礼金あるいは償いの意味があったのかもしれない。

「拒絶した少年は、事後とやレッスンでほされることになる」と恐怖観念も根付かせ、請われるままに、従わざるを得なかったという。

ジャーニー喜多川本人は、ビジネスとして成功した「余得」ぐらいに思っていたのかもしれない。彼の事務所は、歌って踊れる若い男性グループを芸能界に送り出した。次から次に、新しいグループやユニットをアーティストとして名を上げた。名のある作詞家・作曲家の楽曲を組み合わせれば、だいたいヒットすることになっている。

事務所社長として君臨していた彼が、事務所の組織の中で、巧みに利用し、側近の幹部たちに見てみぬふりをさせるだけでなく、協力させていた事実も、明らかになっている。それを諫めようとする分別のある者はいなかった、とみえる。事務所内では、大親分の乱行を、乱交と思っていなかった節もある。

ジャーニー喜多川は、社長の権力を振り回し、若いも

のを呼びつけては男色にふけていたわけだ。同意したことではない。少年たちの年齢を考えると、同意あるなしにかかわらず、性犯罪になりうる。

3. 事務所の対応

見てみぬふり体質の事務所が、騒ぎが大きくなっても、形だけの対応しかせず、真摯に取り合わないから、訴える側は、さらにいらだちを募らせる事態になっている。今般、矢面に立たされた藤島ジュリー景子氏は、あまりのバッシングのひどさで、人前に出られなくなったとみえる。

5月の謝罪ビデオメッセージでは、藤島氏はまるでロボットのような無表情で言葉を発した。社長(当時)は神妙に謝罪したけれど、再調査や防止策については何も語らなかつたから、これでは事務所の体質改善など何も期待できない。

謝罪の形でありながら、「事実なら深刻……」という言い方は、その加害行為を真実として認めていない。あくまで仮定の話を前提にしての謝罪だ。事実であることをまだ認めていなかった。

その態度や表情から読み取れる範囲で、私が代弁すると、「何を、男色ぐらいで騒ぎすぎよ。若いもんは、てきとうにお相手していればよかつたのよ。どうして

私が謝らなくてはいけないの？ 私が何をしたっていうの？」と言いたかったようだ。

「この件については、これっきりにして、私はもうかわりたくない！」という彼女の嫌悪する気分が読み取れる。前社長の醜聞だから、事務所としては隠したいところだろうが、その隠蔽体質が、被害を止められず、長期に渡って大きくしたことになる。彼女も、この件ですべての責任を負わされたことで、被害者の一人といえるかもしれない。

4. マスメディアの対応

2019年にその死が報道された当初、ジャニーズ事務所を大きく育て上げた功績をたたえる「哀悼の言葉」であふれた。そのビジネス上の成功をだれもが称賛した。しかし、彼の性癖を取り上げたメディアはなかった。週刊文春がすっぱ抜いた事件など、遠い過去のことのように、思い返されることもなかった。

1999年に週刊文春がすっぱ抜いた。特集を組み、週刊文春だけが騒いだ。ジャニーズ事務所は、猛然と反発し、文春に1億円もの高額損害賠償を吹っ掛けた。名誉棄損だというのだ。なにが名誉棄損なんだろう。最高裁まで持ち込んだから、その傲慢さは大したものだ。あるいは、週刊文春の取材力を軽視していた

のだろう。裏付けのない記事は書かないことになっているのだろう。結局、その裁判は、恥ずかしいことに、事務所側が敗訴。そのいいかげんな主張が、法廷ではまったく認められなかった。

そのとき、喜多川が社長を辞任しなかったことが、後々まで問題を残した。ぜんぜん反省していなかった。ジャニー喜多川は、社長といえども、モラルに反した、勝手なこととはできないと自重すべきだった。世間が許してはならないことだった。

4. 強権的事務所

有名タレントを多く抱える事務所や芸能プロダクションの利権は大きい。

事務所所属の彼らの番組やステージでの出演料はそうとうなものだ。ただし、その出演料の大半は、所属契約上、事務所側がにぎることになっている。その利権は大きい。芸能事務所と所属したタレントの力関係は、契約という形で明文化されてはいるものの、不平等だ。

その所属タレントが辞めたいと言いついたときには、常に「ごたごたが付きまとうのが、見慣れた風景だ」ともあれ、ジャニーズ事務所は芸能事務所として確固たる地位に築いていた。芸能界は人気商売であり、好感

度を落とすようなことは、慎まなければならない。できれば、品行方正でなければならぬ。その社長たるものは、表向きにも模範的なふるまいが必要だろう。性的にだらしないうことがあつてはならないし、そうであれば、周囲の人が必死にいさめなければならなかった。

ジャニーズ事務所とは、組の事務所ではなく（組織的には似たようなところがある）、いわゆる芸能プロダクションの一つであり、日本で有数の権勢を誇っている。これまで、若い男性グループを中心に、数々の超有名タレントたちを世に出してきた。歌や踊り、さらにドラマ出演、番組の司会に立つ機会を増やせば、彼らは確実に、お金の卵を産むかごのトリになつていく。お金の卵は、事務所がその大半を取り上げることになつていく。ジャニー喜多川はその事務所を一代で業界のトップクラスに築き上げた手腕や、タレントを見出し、育成する慧眼をもつことで、レジンド的存在だった。

ジャニーズ事務所は、昔から強権的だったという声がか聞こえてくる。その利権を守るためにも、強権的に、対外的に圧力かけること（脅すこと）が有効であったのだろう。

今年10月に、日本テレビが夕方ニュースで公表した「ジャニーズ事務所を怒らせると、キャスティング（出演依頼）や取材ができなくなる」という認識や雰囲気が生まれていた」という証言が、それをよく表している。メディア自身が（本件を取り上げようとした）取材しようとしたら事務所に怒られるとして、萎縮してしまつていた。

2019年7月には、公正取引委員会から、「元SMAPのメンバーをテレビ出演させないよう圧力をかけてはいけない」と注意されたことがあつた。これは、事務所に反発して辞めていった人たちに対する「困らせ」でもある。

芸能界で権勢を誇つていたジャニーズ事務所は、マスメディアも沈黙させていた事実が浮かび上がる。マスメディアの沈黙が被害を拡大させたと指摘されている。

④ 神宮外苑の再開発

【毎日新聞朝刊2022/8/17 総合・社会

神宮外苑再開発、樹木伐採を4割減らす。事業者が方針示す。】

【毎日新聞朝刊 2023/4/12 水説

明治神宮外苑の再開発、「100年の大事業」として子や孫に胸を張れますか。】

【毎日新聞朝刊 2023/5/7 松尾貴史

(都知事は)環境保全に本気じゃなかった？ 神宮外苑樹木の伐採計画を進める。】

【毎日新聞朝刊 2023/6/28 神奈川

村上春樹さん、神宮外苑の再開発に「強く反対」】

【毎日新聞朝刊 2023/6/6 社会

神宮外苑の再開発は、東京都都市計画審議会が決めたことだが、東京都知事権限をもってすれば、100年かけて育てられた森を守ることができる。】

【毎日新聞朝刊 2023/7/2 なるほドリ・ワイド

スポーツ施設について、神宮球場を新野球場に、秩父宮ラグビー場を新ラグビー場に建て替える(新施設は旧来より大きめになる)、神宮第2球場をなくす。テニス場を北側の広場(聖徳記念絵画館の前にある)に移す。建屋については、15メートル以下の高さで規制されていたものが大幅に緩和され、事務所棟(190メートル)、複合棟A(185メートル)、複合棟B(80メートル)に建て直される。

再開発を進める事業者は計画外の土地を含めて高さ3

メートル以上の樹木計743本を切る一方、他の場所に植え替えたり、新たに植樹したりして今の1994本から1998本に増やすとして「緑の面積を増やす」としている。】

【毎日新聞朝刊 2023/9/16 社会

神宮外苑再開発で、イコモス(ユネスコの国際記念物遺跡会議)が会見、開発の中止を求めた。再開発では。

神宮球場と秩父宮ラグビー場を、場所を入れ替えて新築し、高層ビル2棟を建てる。

小池知事「より丹念な説明を事業者に求める」】

この件に関して、著名人たち(坂本龍一、村上春樹、いとうせいこう……)が次々に反対の声を上げていくことが興味深い。多くの木を切り倒すことに対して、反発が出ているが、小池百合子知事の腰は重い。反対の声が上がり始めたのは、2022年ごろからだ。今年になって、ますますその声が強まって、騒がしくなっている。イコモスなど国際的な方面からも「口出し」がある。

野外的なスポーツ施設として老朽化した、というのが再開発の理由だろうが、それなら部分的に作り直せばいいことだ。全体的な再開発として、大規模な工事を

する必要はない。質素なもので十分だ。

知事は、もう自分の権限の及ばないことのように、業者任せにしている。記者たちの、しつこい質問に対しても、「柳に風」の対応だ。知事は「事業者（三井不動産）に任せている」という言い方をし、取り合わない。彼らにバトンを渡した、というところだろう。

以前から東京都が計画を進めていたことであり、もう、ここで開発を全面的に止めるわけにはいかないのだろう。彼女の態度は、映像を通して見ていると「ふーんだ。今さら反対しても、遅いのよ」と言いたいらしい。しかし、部分的な修正ぐらいは見直しが可能であり、業者にそう要請しているという。

この再開発のキーポイントは、その西方の一角に高層ビルを2棟建てさせることだろう。何と言っても、この必要性が疑問だ。高層ビルは業者の都合によるものだろう。神宮外苑という公共的な、公園のようなところに、高層ビルの建設はそぐわない。

神宮外苑は、公園としての機能を維持したいし、空の下でスポーツを楽しむ場でありたい。

また、神宮外苑のスポーツ施設の配置をシャッフルして、作り直す必要性があるかだ。単に作り直すだけでなく、配置を変えずに、そのまま建て替えればよい。

更地にしないと工事がやりにくいという理由があるのだろうが、配置を変え必要性には、大きな疑問を持つ。これでは、工事の規模がどうしても大きくなってしまふ。一帯が全面的な大工事になる。

テニスコートを広げることも特徴的だ。テニスコートを優先している。テニスコートの拡張が必要なら、神宮外苑に限らなくてもいい。他に場所はいくらでもあるだろう。

そもそも明治神宮外苑は、神域（聖域）に準ずる場所だろう。都会に貴重な緑があるところでもある。イチョウ並木があることで有名だ。ここで、大きな建屋を据え付ける再開発の必要性に疑問符がつく。1000年ぐらい、手つかずにして置いてもいいくらいだ。

高さ3メートル以下の樹木の扱いが気になるところだ。基本的には、それらの木はすべて伐採される、と考えるべきか。

あれこれざっと考え、計画の平面図を見つめて、私としては、大して意味のなさそうな各施設の配置換え・建て替えについても、一新されるメリットがありそうだと思うようになった。つまり、計画通り進めるのも、ありかもしれない。

ただし、切り倒される樹木については、計画では、

それ以上の本数に増やされるといふ。私は3メートルの高さにこだわらず、小さい苗木でもいいと思う。3メートル以上の木を植えるのは大変だし、コストもかかる。大きな木は根付かず、枯らしてしまう恐れもある。木々は成長するものだから、年月が経てば、苗木であっても、それなりに高くなり、見栄えもよくなるだろうと楽観する。街路樹は別として、樹木を整理と並べる必要もない。

たとえ苗木を植えなくても、自然な緑地ならば、草木は地面から生えてくるものだろう。雑木林で十分だ。人が踏み荒らしたりしなければ、そのうち、それが「外苑ジャングル」として、新たな名所になるかもしれない。もうひとつ、思い付きを言えば、各施設の屋上を庭園にするのもよいかもしれない。100年後の景観を想像したい。

⑤ 朝鮮人を殺せば褒美がもらえる

【毎日新聞朝刊 2023/4/5 記者の目】

関東大震災での朝鮮人虐殺100年、なかったことにするな。都是企画展の映像作品の上映に待ったをかけた。】

【毎日新聞朝刊 2023/9/1 関東大震災・不安の中で「上」大震災から3、4日後、千葉市内で8人の自衛団が朝鮮人を連行中に、周りから「面倒だからやっつけろ」とはやし立てられ、計16人を虐殺した事件があった。罪に問われた8人が約2カ月後、近くの場所で追悼会を開催したという東京日日新聞の記事があった。

その現場から約1・5キロ南にあった旧海軍無線電信所船橋送信所が、大震災2日後、全国に誤った情報を打電していた。朝鮮人は各地に放火し、不逞の目的を遂行せんとし、現に東京市内において爆弾を所持し、石油を注ぎて放火するものあり、鮮人の行動に対しては厳密なる取締りを加へられたし。】

市民団体がまとめた証言集の中で、送信所の所長から銃を渡された男性（自衛団の責任者）「殺したら褒美がもらえると思った」

朝鮮人虐殺事件については、松野博一官房長官「政府内で事実確認できる記録が見当たらない」として論評を避けた。】

【毎日新聞朝刊 2023/9/2 社会・関東大震災】

聴覚障害者が誤認虐殺された。受け答えできず、朝鮮人と疑われた。】

【毎日新聞朝刊 2023/9/6 総合・社会】

関東大震災時、神奈川県内で朝鮮人145人殺害されたことを記録した文書が見つかった。県作成とみられる。この分野の研究者で滋賀県立大教授だった姜徳相氏（2021年死去）が生前に古書店で入手した文書で、民間グループが引き継いで調査していた。文書の表題は「震災に伴う朝鮮人並ニ支那人ニ関スル犯罪及保護状況其他調査ノ件」で11月21日付で、神奈川県知事が内務省（当時）警保局長に宛てた調査報告書とみられる。内容は証言や当時の新聞報道とも合致する。――

関東大震災時の朝鮮人虐殺事件がふたたび注目されている。日本政府や都庁の人にとっては「メディアがまた蒸し返している」という辟易へきえきした感覚をもつかもしれない。これも歴史認識の相違となっている。相違があれば、すり合わせる必要があるだろう。当時、日本人が国内の朝鮮人を多く虐殺した事実是否定できないことなのに、共通認識とはしないのはまずい。

事件では、朝鮮人と疑われられて日本人が殺されたケースが複数発生した。無関係なはずの中国人も虐殺された。朝鮮人と日本人では見た目で区別がつかない点について言及したいところだが、ここではしない。

事件のとき、群集心理的な思念が強く働き、殺戮行為に及んだことが分かる。特に千葉のケースでは、周りにから「面倒だからやつつける」とはやし立てられたから、やつてしまっている。集団行動でありがちなことだ。無抵抗な人たちを人前でやってしまったのだから、明らかにやりすぎであり、罪に問われたのはもつともな話だ。その被告たちがしばらくして追悼会を持ったのは、後悔の念が沸いてきたとみえる。けしかけた人たちは参列したのだろうか。

「朝鮮人を殺せば褒美がもらえると聞いた」という証言が興味深い。〈殺せば褒美がもらえるなんて、うそだろう〉と思うのが一般常識的な反応だろう。褒美がもらえるとそそのかされても、殺害には踏み切れない。

〈そんなことは関東大震災での混乱時にささやかれたデマの一つだろう〉として一顧もされないことかもしれない。でも、私は一顧してみたい、〈これは実にもつもらしい情報のひとつ〉として考える。

一般には「うそだろう」と思えることが一部の人ははじめに信じてしまったのは、なぜだろうか。今般、記者の取材によって浮上した「朝鮮人を殺せば褒美がもらえる」という、そのような話も、「出所が確

かだったから、信じられた」と推察される。確かな出所ということで、第一に思い浮かべるのが、やはり警察だろう。

今でも警察に褒賞制度があつて、民間人が犯罪を防止した場合や犯人逮捕に協力したときに褒賞されることを思い起こしてほしい。つまり、当時でも、警察に協力することで褒美がもらえると考えた人が複数いたのではないか。

朝鮮人虐殺事件では、軍や警察が自衛団を招集し、かれらに銃や刀剣を与えて、「朝鮮人狩り」を主導した事実がある。彼らは裏で糸を引いていたのだ。つまり、けしかけた側にいた。

警察にしても、確かな情報でないと、今も昔も重い腰を上げない組織だ。その確かな情報源が軍隊だったとしたら、どうだろうか。それで理解しやしい。警察が積極的に動いたことで、数日間で数千人が虐殺されてしまった。そのとき、新聞などマスメディアが警察の言い分を真に受けて、誤情報を拡散させたことも、大きく影響した。

数日してデマだとわかった時点で（発信源が特定されたのだろう。それも、かなり明白な形でわかったとみえる）彼らは隠蔽に走った。責任が追及されると非

常にまずいし（おそらく警視総監レベルの高官の首が飛ぶ）、彼らのメンツにかかわる……。指示書などはもちろん、各地から死者数の報告などの公式文書など、さつさと処分したことだろう。そのため処分から漏れた文書（公印のない草稿など）を除き、公式には、政府に文書が残っておらず、記録がないから、虐殺した事実などはなかったことにしている。けれど、政府内に公式文書がなくても、虐殺を記録した民間文書や歴史研究書は多くあり、100年たっても物的証拠も多数残っているから、知らん振りするのは見苦しい。

その発信源は軍隊だったとする説が、一部の研究者の間で有力になつていっている。私もそれが確からしいと考へる。軍隊の当時発達していた通信網で伝えたから「デマ情報」を各地に迅速に広げてしまったと解釈する。その情報で、警察（主に首都圏の各警察署）が動いた。人々がうわさするだけでは、短期間にこうは広がらないし、組織的に行動したりしない。

前掲の記事にあるように、「旧海軍無線電信所船橋送信所が、大震災2日後、全国に誤った情報を打電していた」という事実注目したい。その内容ほとんどもないもの（発信者は自分で見てきたことのように伝えている。爆弾を所持しているとは、私はあきれかえ

る)でありながら、全国に発信してしまっていた。こんな情報をやり取りしていたのは、船橋送信所だけではないだろう。こういった情報がそれ以前から、軍の通信施設間で飛び交っていた可能性が十分にある。船橋送信所の通信員にしても、他の通信所から伝え聞いた情報をそのまま発信したつもりだったわけだろう。

「朝鮮人の暴動のうわさ」は、震災当日の9月1日午後にすでに広まっていた事実がある。無線だから、各地の通信所が傍受すれば、広域に知れ渡ってしまう。それを連絡しあえば、たちまち増幅することになる。

歴史的背景として、1910年に正式に韓国併合し(実質的な支配は日清戦争のころからあった)日本は社会的に優位を保とうとし、朝鮮の従属化・日本化を進めたが、彼らの根強い反対があった。反乱も起きていた。韓国併合は、彼らにとって屈辱であり「侵略された」という意識が強い。

1919年3月1日の三・一独立運動*は、なかでも激しかった。日本側は鎮庄に手を焼いたから、朝鮮総督府はさうとう荒っぽいことをした、と伝えられる。そのため「日本国内でも、朝鮮人がいつ反乱を起こすかわからないから、警戒せよ」という申し合わせがあったのだろう。

1923年9月1日に起きた関東大震災で、軍関係の一人の連絡員が、たまたま震災現場の一方所に韓国人が数人集まっていたのを見て「やつらが反乱の準備をしている!」と思い込んだ。その朝鮮人たちは手にクワやスキ、シャベルといった「凶器」を持っていたかもしれない。でも、それは地震で壊れた家屋や瓦礫を片付けるためだったと、今では容易に推測できることだ。

しかし、それを受けて、ピリピリしていた警察の上層部が「ナニー、反乱の準備をしているってか? この機に乗じて日本の首都機能をマヒさせようってことだろう。やつらが行動を起こす前に、すぐに拘束しろ! 抵抗するなら、やっちなえ!」という指示を出したものと考えられる。首都圏で「朝鮮人狩り」が大々的に始まった。

もともと、デマというより単なる誤報だった、と私は考える。しかしながら治安当局で発生した誤報だったから、問題が大きくなった。尾ひれがつけられて、悪質なデマに発展したものと確信している。

100年を機に、政府が朝鮮人社会に対して陳謝すべきケースだった。マスメディアがいくら騒いでも、あるいは研究者が歴史を掘り起こしても、政府や都庁

現在、タリバン政府を承認する国は一つもない。国際社会から強い圧力を受けても、女性の権利を奪う方向に走っており、男性上位の政策は変えようとしな

い。タリバンの幹部たちは、それを変えようとする、支持基盤（タリバンに資金を援助する人たち）を失うことを恐れているという。タリバンは、武装勢力が宗教と結びついている典型だろうが、結び付けているものは資金だろう。つまり、資金を握られてはタリバン自身で、勝手に政策を変えることができない立場にある。支持層の顔色を見る必要がある。タリバンは戦闘に強いだけで（特にゲリラ戦は強い）イスラム原理主義を信奉する「急進的な信者たち」というわけではない、と私はみる。彼らは宗教家ではなく、戦士たちだ。幹部は司令官だ。彼らが武力で政権を取った。そんな彼らが、国内外の政治的な調整ができるだろうか。

そんなタリバンの政策がアフガニスタンの大多数の人（特に女性たち）に支持されているとは思えない。彼らは、戦い方がうまく、かつ資金の集め方がうまく（人々に銃を突き付けて脅し取る？）らしいが、戦闘中は敵側の住民に銃を突き付けて脅し取ることができても、戦闘が終われば、敵側でなくなるから脅し取れ

ないだろう。タリバンを信奉し、進んで資金提供する人たちの存在がなくてはならない。

彼らはおそらく、それなりの経済力を持つアフガニスタンの上層・中層階級の男性たちだろう。全体の人口に比して、少数派だろうし、男性上位にあぐらをかいているような人たちであり、男性上位は取得権益だろうから、考えを改めさせるのは難しそうだ。

アフガニスタンでは、DV（家庭内暴力）が多いと言われている。現行のタリバン政府は、それを助長する傾向がある。男尊女卑の文化が定着しているわけだ。ただし、それが伝統文化であるかどうかは断定できない。

離婚についても認めない。すでに離婚が成立したカップルに対しても、政権がそれ無効にした。女性にとってせっかく別れた男とまた、暮らさなければならぬのは相当の悲劇だろう。DVで殺される恐れもありそうだ。

前掲の記事には、元夫に殴られてすべての歯を折られた女性が取材されている。「すべての歯を折られた」とは、すさまじすぎる。想像を絶する暴行だろう。離婚不成立として、元の生活に戻ったとするならば、殺される前に殺すしか、暴力を止める手だてがないと思

える。タリバン政権では、夫が妻にいくら暴力をふるったとしても、社会的に黙認されてしまうのだろう。

人類一般に、DVの血が流れている可能性がある。

現代のバイオテクノロジーでその遺伝子を特定できるかもしれない。DVの血が騒ぐ時、男は荒れるのだ。人によっては酒を飲むとその傾向が強くなるのだろう。

男としては、妻と言い争いをしては勝てないから、腕力で勝とうとするのだろう。口答えしたら、殴ってやる。逆らったら、ぶっ飛ばす。セックスを求めたとき、女が拒否したり、いやな顔をしたりしようものなら、ひっぱたいて無理やり倒す。(テメーはオレの女だ。オレの男らしさを存分にわからせてやる。オレの精液をテメーの体の中心に注入してやる、たっぷりとな。これで男の務めが果たせるというものだ)

結婚するにはそれなりの資金が必要だから、「テメーと結婚するために、オレが金をいくら払ったか、わかってるんか！」などと言ったりする。

タリバン政府は、女子の高等教育を禁止する政策を復活させている。つまり、女子教育に関してタリバン政府は「女に教育など必要ない！ 女は結婚して子どもを産み、家事仕事をしてりあいんだ」と強烈なメ

ッセージを世界に発信していることになる。女性がシングルマザーとなったとき、学歴もなく、手に職もないなら、生きられそうもない。

アフガニスタンで、男性たちは男性上位(男尊女卑)をふりかざし、威張れるのだろう。専業主婦の妻に、あるいはパートで働く妻に、「誰のおかげで飯が食えるんだ！」(これは、かつて昭和時代の日本男性の多くが得意とするセリフだった)

などと、どなりまくることができない。しかし、それでは共働きによる妻の収入は期待できないことになる。家計の収入のすべてを自分が稼ぐ覚悟をしなければ、結婚できないことになる。自分が病気で倒れたり失職したりすれば、家族は路頭に迷うから、勤勉さや責任感を持つて生きなければならぬ。

今どきの世界では、祖父母や父母の時代はともかく、現代では厳しい選択だろう。一人の男がだれでもそれだけ稼げるのかは、疑問になっている。夫にとって稼ぎのある妻は頼もしい相棒だろう。そのためには女性に教育の場と働く場を与えることを考えなければならぬ。「ひと一人が食^はべて行くのがやつと」の現代で、男性上位の社会は流行^はらない。そのイスラム原理は古すぎて時代錯誤になっている、と言うべきだろう。す

ると、離婚が増えるだろうけど。

⑦ 過激な活動家の資金集め

【毎日新聞夕刊 2022/11/16 総合】

オーストリアで15日、環境活動家2人がクリムトの絵画にも黒い油をかけた。2人は最後の世代と名乗る団体のメンバーで「化石燃料による破壊をやめろ」と叫んだ。10月にはロンドンでゴッホの絵画「ひまわり」にトマトスープ、オランダでフェルメールの「真珠の首飾りの少女」、ドイツでモネの絵画が被害にあった。】

【毎日新聞朝刊 2023/6/1 国際】

スウェーデンの環境活動家、グレッタ・トゥーンベリさん（20）は通っていた学校を卒業し、「気候のための学校ストライキ」を終えると発表した。授業をボイコットする抗議活動を週1度行い、251週続けていた。気候変動を食い止めるため、5年前に一人で授業をボイコットして始めストライキは世界規模の運動に発展し、一時は数百万人の若者が参加する社会現象になった。トゥーンベリさんはこの活動を形をかけて今後も継続するという。】

【毎日新聞夕刊 2023/7/6 News Flash】

グレッタさん、スウェーデン・マルネで石油の運搬を妨害した際に警察による退去命令に従わなかったとして起訴された。グレッタさんはドイツやノルウェーでも抗議活動中に何度か拘束された。】

【毎日新聞朝刊 2023/8/5 国際】

グリーンピース、英首相私邸の屋根で「石油はいらない」英政府が打ち出した石油・天然ガス開発方針に抗議するため、活動家5人が屋根によじ登り「NO NEW OIL（新しい石油はいらない）」と書かれた幕を掲げた。】

環境運動家の資金は、その活動に賛同する人々から集めている。「プロの活動家」という表現が似合う。

活動家は、潤沢な資金があるから、世界中どこへでも行って過激な活動をすることができる。過激な活動をすれば、世の注目を集め、資金も集められるから、より過激な活動をすることになるし、活動しやすくなっている。

また、自虐的行動（自虐的抗議）が意外に人々の関心を集めることに、私は注目したい。抗議の焼身自殺や、ハンガーストライキがそれに当たる。

〈学校ストライキ?、なんだそれ〉と私は思ったものだ。一人の生徒が、週に1度不登校をやっていた。学校に不満があったわけではないから、学校側として、何の対応もしなかった。スウェーデンの若い女性、グレタ・トゥーンベリさんが「学校ストライキ」を251週続けていたが、今般ようやく終わりにしたという。授業をボイコットすることは、一種の不登校だろう。

せっかく学校で勉強する機会がありながら、放棄してしまうのは、なんの得も意味もないことにみえる。何年も留年し、余計な授業料を払い続けていたから、両親を困らせたことだろう。本来は自虐的な行為ではない。そんなバカバカしさが、世間の注目を浴び、一躍有名になったのだから、世の中はわからない。その後、彼女はドイツやノルウェーでも抗議活動中に何度か拘束されたというから、なかなかの国際的活動家だ。名の知られた人だが、政府側にとっては過激派の要注人人物かもしれない。それでも彼女は一時、ノーベル平和賞の候補に挙がったことがある。ノーベル平和賞をもらうためかどうかはともかく、彼女はこれからもがんばるのだろう。

グリーンピースも、その名の意味とは逆の、過激な活動をしてきたことで知られている。今般、活動家5

人が英首相私邸に侵入し、屋根によじ登った。警護の人たちのすきをついて、侵入したものだろうが、とんでもない行動だろう。警備員に射殺されても、文句は言えないところだろう。

先年、日本の捕鯨船団がグリーンピースに悩まされた。その一団が捕鯨阻止のために、命を張ったような過激な活動をしていたことが、まだ記憶に新しい。調査目的での日本の捕鯨船団の活動（商業捕鯨の再開につなげたかった）を止めさせるため、専用の高速船を建造し、海の果てまで船団をつけまわした。船団に接近しては力づくで進路を妨害したなど、いやがらせ工作を続けたことで有名だ。過酷な環境で、壮絶なバトルを行った。彼らは体当たりして転覆したりした活劇も演じたし、船団側からの放水にもめげなかったことには、私は半分あきれながら、感心した。

活動家は、そのための資金を必要とするが、自分の資金ではなく、他人から資金を受けることで活動している現実がある。資金を集めて活動するプロフェッショナル集団になっている。資金の集まり具合で、その活動の輪を広げている。そのために派手な活動することが資金集めに一番有効だ。するとマスメディアが取り上げるから、宣伝効果たつぷりなのだ。

⑧ 中国共産党のステータス

【毎日新聞朝刊 2022/5/28 社会

共産党党首公選制の導入を訴え、党員が反旗。】

【毎日新聞朝刊 2022/7/22 追跡

中国共産党員が1億人目前。

学生「学業だけでなく人格的にも優れた人でないと党員になれない」

先ず、党員候補の「入党積極分子」に選出される必要がある。約1年間、党の思想や歴史を学んだ後、「予備党員」に昇格する。党員になれば就職や昇進に有利になる。】

【毎日新聞朝刊 2022/8/1 総合

日本共産党が若者に入党を呼びかけるためのリーフレットを作成したと発表した。】

中国では、共産党員であることは誇れることで、選抜されて党員になっている。党員になれば就職や昇進に有利になるという。共産党員であることが一種の国家資格になっており、社会的なステータスだ。箔がつくということだろう。これは優秀な党員を集める方法

としてベストだろう。

「学業だけでなく人格的にも優れた人でないと党員になれない」という証言がある。共産党トップの習近平氏を見ると、共産党員すべてが「人格的にも優れた人」であるとは言い難いのだが……。権勢欲が強く、独裁指向の人を人格的に優れた人と呼ぶのだろうか。国内少数民族を迫害する人を人格的に優れた人とするのか、増強した軍事力をもって近隣地域を脅す人が人格者だろうか、と私は茶々を入れたい。「人格的にも優れた人」は一般論として受け止めよう。

中国の人口は約13億だから、その中の1億人が共産党員であることは、13分の1であり、彼らは「少数の選ばれたエリート」でもあるわけだ。優越的であり、エリート意識も芽生えることだろう。

これは、おもしろい、よくできているシステムであり、共産党独裁の国家らしい仕組みだ。優遇されるとあらば、共産党員になりたいという若者が続々現れるのだろう。

それならば「共産党員の資格」だけ取って、つまり名ばかりの共産党員になって、あとは適当な思想信条を持てばいいのかもしれない。

日本でも、共産党に入れば何かいいことがある、と

しなければ、若者は入党しないだろう。日本共産党はその党員の数においても、選挙での投票数においても伸び悩んでいる。党員や支持層らが高齢化しているようだ。若者を党員にするには、それなりの魅力があって、実利的なメリットがなければならぬ。中国のように、誇らしく「オレは共産党員だ」と言えるようないと、未来は明るくない。

⑨ 中国の不動産不況

【毎日新聞夕刊 2023/7/18 Nes Flash

中国・恒大、2年で赤字11兆円。不動産大手】

【毎日新聞夕刊 2023/8/18 Nes Flash

中国恒大（経営再建中）、米で破産申請した。2022年末時点で2兆4374億元（約48兆円）の負債。米ドルなど外貨建ての借入金約3割を占める。】

【毎日新聞朝刊 2023/9/1 総合

中国の不動産最大手の碧桂园、1兆円の赤字、1〜6月期。債務不履行の恐れがある。】

【毎日新聞朝刊 2023/9/6 総合

中国、碧桂园、デフォルト回避、ドル建て債権の当面の利払いを完了。綱渡り経営がなお続く。】

経済成長率の高さを長年誇っていた中国経済が陰りを見せはじめた。中でも、問題なのは不動産業界だろう。

恒大だけでなく、中国の不動産業界全般が「危ない」とは伝えられていたが、不動産最大手の碧桂园も多額の赤字を出したことが報じられたことは、やっばりという思いと、今後の影響の大きさが思いやられる。特に、恒大の負債額のすさまじさは、まさに天文学的数値であり、あらためてあきれてしまう。（日本政府の赤字額にはとうてい足元にも及ばないけど。日本銀行が政府とグルになって国債を買い込んでいる。日本銀行の金庫は、償還の困難な債権ばかりで、ほとんどバブル状態だ）

中国の各地で、開発業者が工事を中断した建造物が、大量に放置されているという。一部の地域はゴーストタウンと揶揄されている。工事の中断は、銀行に見放され、資金の調達ができなくなったことだから、どうしようもない状態だ。建設工事が中断したら、再開するのには、開発者側に余分なコストがかかりそうだから、再開の見通しは暗い。

開発業者や金融業者や投資家の不利益だけでなく、

一般の客にも実害が及んでいる。中国の集合住宅（マンション）建設は、立てる前から、入居者を募集し、契約しているという。入居者は、契約に伴い、相応のローンを組み、毎月支払ってゆく。金を支払っているのに、建設工事が中断し、いつ完成するかわからないのでは、たまったものではない。工事中断は契約違反どころの騒ぎではない。金を払わせておいて、中断するのは、ひどすぎる。

入居予定者から金を受け取っているのだから、その分で工事を完成させなければおかしい。受け取ったカネは、それまでの借金の穴埋めに使われていた、というのが実情だろう。先払い金を流用する、あるいは丸々ポケットに入れてしまうのは、日本でよくある詐欺の手法だ。

住宅購入者にきわめて不利な条件で契約が押し付けられている。日本のように、分譲住宅は、ある程度建設を達成してから、売り出してほしい。ローン契約は入居を前提とするのだし、入居した時点からローンを払い出すことが望ましい。

需要に見合った分を建設するという見通しや計算ができていなかったわけだ。たぶん、造ればもうかるだろうという、タヌキの皮算用的見通しだった。不動産

市場の活況は、いつしか不況をまねき、ドロをかぶるという教訓が生かされていない。

日本人は、その彼らを「それ、見たことか」などとあざ笑ってはいけない。

日本の、1980年代のバブルも不動産がきっかけだった。経済成長に伴う住宅やビルの建設ラッシュがあり、地価が高騰しすぎ、需要が低迷し出すと、バブルがはじけた。バブルに踊った銀行が、住宅融資の関連で不良債権を大量に抱え、危機的な状況に陥ったことがあった。政府は多額の公的資金を投入せざるを得なかった。

2008年に米国でのリーマンショックも、ローンの支払い能力のない低所得者たちにローンで住宅をどんどん売りつけ（サブプライムローン）、やがて彼らが高金利のローンが支払えなくなったことで、銀行側は回収できなくなった。それで不良債権の山が築かれた。それを抱える側は、不良債権を裁くため、巧妙な手口を使ったけれど、それではばれるのを長引かしただけで、根本的な赤字は解消できなかった。結局、リーマンブラザーズが経営破綻しただけでなく、国際的な金融全体がおかしくなったわけだろう。

過熱気味なら、徐々に冷やす必要があり、それは政

府の役目の一つだろう。経済が活況を呈しているのに、冷やすということは勇気のいることかもしれない。結局、問題を放置していたということだろう。中国の場合、政府の冷やすタイミングが遅すぎ、不動産業界の資金繰りが一気におかしくなったとされる。政府の失政が問われるが、習政権は批判の矛先を不動産業者の幹部に向けさせようとしている。

⑩ ロシア軍の破壊的攻撃

【毎日新聞朝刊 2023/1/29 社説】
ウクライナ侵攻の軍事会社の残虐行為はロシア軍政府の責任。」

【毎日新聞朝刊 2023/3/20 国際】
ウクライナ兵士が見た戦場、司令部の誤指示に憤り、ワグネルの待ち伏せに会い、苦戦。」

【毎日新聞夕刊 2023/3/25 総合】
EUのフォンデア・ライエン欧州委員長は、ロシアからウクライナ侵攻後に占領地から子どもをロシア側に連れ去り養子縁組に出している問題を巡り「これは戦争犯罪だ」

【毎日新聞夕刊 2023/4/1 総合】

ウクライナ、ブッチャ虐殺、解放宣言1年。ゼレンスキー大統領、すべての戦争犯罪の追及を誓う。」

【毎日新聞朝刊 2023/4/21 国際】

韓国のウクライナへの軍事支援を言及したことで、ロシアが韓国をけん制「もし北朝鮮がロシアの最新兵器を手にしたら、この国の住民はどう思うだろうか」

【毎日新聞夕刊 2023/6/10 News Flash】

ウクライナ・ヘルソン州にあるカホフカ水力発電所のダムが決壊した。ノルウェーの地震観測機関NORSARは、その時間帯に周辺で爆発を示す振動が検知されたことを明らかにした。情報機関のウクライナ保安局は、ロシア側による爆破を示す通話を傍受したとする音声を公開した。」

【毎日新聞夕刊 2023/7/24 News Flash】
ロシア・ミサイルがオデッサのウクライナ正教会の大聖堂を破壊。大聖堂は世界遺産に登録されたオデッサの歴史地区にある。」

【毎日新聞夕刊 2023/7/28 総合】

ロシアが黒海に機雷を敷設。民間船を攻撃か。一方、ロシア軍が占拠するウクライナ南部のザポロジエ原発の敷地周辺で「対人地雷」が確認されたとJAEAが発表した。」

ロシア、増兵に躍起「今年、新規28万人」。中央アジアからの移民に高報酬、市民権約束の契約兵。英国防省の分析「ロシアは外国人を補充兵として利用している」】

ロシア軍がウクライナでやっていることには、目に余るところがある。その攻撃をテロと言ってもいい。暴虐の限りを尽くしていることが多くのニュースで伝えられている。ロシアはウクライナにそうとう恨まれることをあえてやっている。いちいち上げれば、きりがないところがあるのだが、要点を上げたい。

ロシア軍はウクライナを痛めつけることに徹している。民間人まで殺戮の対象にしているといわざるを得ない。いやがらせとも思える攻撃もある。ウクライナ側を絶望させ、厭戦^{えんせん}気分^{きぶん}に陥^{おと}れたいのだろう。その反面、ウクライナに祖国を守る意欲をかきたてる作用もあるだろう。

これまでも、占領した地域から子どもたちをこっそり連れ去ることが大きな問題の一つとして私は取り上げた。

「早く、降伏しろ」とばかり、ウクライナの主要都市

に、ミサイルや自爆ドローンの雨を降らせている。都市攻撃するのも、ロシア軍の主要な戦略の一つになっている。特に、発電設備、水道設備などのインフラを重点的に攻撃している。人々の生活を脅かす作戦だ。そこに住む民間人は、たまったものではない。軍人と民間人の見境がなく、人々が集まっていると見るや、そこを狙ってミサイルを撃ち込む例も多い。

「なんとしてでも、ウクライナを攻略してみせる」とばかり、意欲満々なのが、ロシア大統領、ロシア軍のトップでもあるプーチンだ。彼はすでに、子どもを連れ去った首謀者として国際手配された容疑者になっている。

彼はワグネルを利便的に使ってきた。概してロシア兵の士気は低い（一般ロシア人の中には徴用を避けるために国外へ脱出する人が多い）とされるが、傭兵部隊ワグネルは別格だろう。成果主義に走っている。たとえば、ウクライナ人を殺すことが手柄となり、敵地を攻略すれば特別報酬が得られるのだろう。歴戦のつわものや無法者たちが含まれているから、戦力として大きい。現に、ワグネルは服役中の囚人を採用し、最前線の戦闘要員にしていたことが報じられた。

最近行われたロシアの「きたない戦術」のいくつか

を挙げると、

・ザポロジエ原発など発電施設をのっとり、電力の送電をロシア側に振り向ける

電力を強奪している。

・ウクライナ産の穀物輸出についてロシアは合意を取り消し、黒海ルートを実質的に遮断した。

ロシアは、黒海を航行しようとする輸送船舶を、機雷を敷設したりして脅しにでた。代替ルートにも攻撃した。ウクライナ側の穀物生産者が困るだけでなく、穀物を輸入する側の国が一番困ることだ。世界的な食糧不足に拍車をかけた。

・ダムを破壊して、広範な流域を水攻めした
突如として大洪水が起こり、都市が水没したのだから、大変だ。今でも水が引かない状態が続いているという。貯水池の水位が変わったことでの影響も大きい。ロシアが占領した地域も洪水になったが、その被害の大きさは不明だ。ウクライナ軍の反転攻勢を一時的な阻止するために、ロシア作業者がダムの破壊を行った、とされる。

・オデッサの世界遺産地域の建物を破壊した
ロシアはウクライナの文化的な価値を知らなかった、とみえる。

・10月になって東部の村で追悼（葬儀）するために人々が集まったところをミサイル攻撃した

死者多数（51人）の大惨事になった。村人はまた葬儀をしなければいけない。

などであり、「何てことするんだ！」と憤慨してしまふことばかりだ。

ロシア側としては、戦争を長引かせれば、ウクライナ側の犠牲や損害も大きくなるから、ウクライナ大統領の責任問題になる。「早く停戦しろ！ むろん、占有地から引き下がるつもりはない」というのが、ロシア側の主張だろう。

ロシアは、すでに2014年に武力で領土化したクリミアを含めてウクライナの東部地区を占領したまま、このまま休戦に持ち込みたいという思惑がみえている。多大な犠牲を払って、領土を得ることなしに、手づらで引き下がるわけにはいかないだろう。ウクライナをできるだけ痛めつけて、有利な条件で停戦したい。西側諸国の支援を受けたウクライナ側の反転攻勢にあつて、このまま引き下がっては、独裁者プーチンのメンツが丸つぶれになる。その政権基盤も揺らぐことになるから、絶対避けなければならない。占拠した部隊が退却せざるを得なくなるようになれば、戦術核を使つ

でも死守したいという思惑も、以前から、ちらつかせていることだ。

⑩ ウクライナに供与される劣化ウラン弾とクラスター爆弾

【毎日新聞朝刊 2023/1/27 一面】

米、主力戦車 3 1両をウクライナに供与。欧州各国も表明続々。】

【毎日新聞夕刊 2023/3/16 News Flash】

欧米 9 か国がウクライナに独製戦車レオパルトを 150 両供与。】

【毎日新聞夕刊 2023/3/17 News Flash】

ポーランドがミグ 29 戦闘機 4 機をウクライナに引き渡すと明らかにした。】

【毎日新聞朝刊 2023/5/20 国際】

英がウクライナに提供した長距離巡航ミサイル「ストームシャドー」射程 250 キロ超が、ウクライナで使用されたことを明らかにした。】

【毎日新聞夕刊 2023/5/20 総合】

米、欧州の戦闘機 F16 をウクライナへの供与することを容認。ウクライナ軍兵士の訓練支援を表明した。】

【毎日新聞朝刊 2023/7/8 総合】

米がウクライナにクラスター弾を供与。不発率で 2.35% 以下のものを選ぶ。1 発で通常の砲弾数発分の威力がある。】

【毎日新聞朝刊 2023/7/11 国際】

ウクライナがクリミア大橋を攻撃したことを認めた。】

【毎日新聞夕刊 2023/7/14 総合】

ウクライナ要求の「武器リスト一覧」を示され、ウォレス英国防相は「英国はアマゾンではない」とウクライナ側に苦言を呈した。】

【毎日新聞朝刊 2023/7/22 総合】

英が戦車用劣化ウラン弾をウクライナに供与することが波紋を広げる。ロシアが反発「核の成分が含まれている。】

【毎日新聞朝刊 2023/7/22 総合】

ウクライナが、米が供与したクラスター弾を使用開始した。】

【毎日新聞朝刊 2023/7/23 Sunday Column】

クラスター爆弾供与は米の責任、非人道兵器であり。ロシアに口実を与える。】

1. ウクライナ侵攻の情勢

当初はロシア軍（傭兵部隊ワグネルを含む）の数々の残虐行為が目立ったが、長引くウクライナでの戦闘は、どっちもどっちの様相を呈してきた。高性能の兵器は残虐なものである。その殺戮や破壊する能力が高いことが、高性能なのだ。「ロシア軍が非道なことをやるなら、われらもやってやる」という論理では、戦闘はなかなか収まらない。

射程の長い兵器（例えば、アメリカが提供する長距離砲ハイマース）には、ずるいくらいのメリットがある。ロシア側にとって自分たちの兵器の射程ではまったく届かない距離から、敵側からロケット弾や砲弾を打ち込まれたら、たまったものではない。

2023年10月になり、ウクライナ侵攻は国際的な戦争の様相を呈してきた。ウクライナがロシアの侵攻を押しとどめただけでなく、反転攻勢に出られるのも、西側の支援のおかげだろう。実質的なロシア皇帝・プーチンにとっては不本意な情勢になっている。

クリミア大橋への攻撃はプーチンを激怒させうることであって、ウクライナにとって危険な攻撃だったかもしれない。クリミア大橋はプーチンの肝いりで作られた格別な橋だ。ウクライナは報復攻撃を覚悟しなければならぬ。ロシアの「きたない攻撃」がエスカレ

ートしそうだ。これで、ウクライナの大統領ゼレンスキー氏の暗殺の危険度が高まった、と私は推測する。

ウクライナを軍事的に支援する西側は、侵攻当初、供与する兵器を出し渋っていたけれど（特に最新兵器について）、だんだん強力な兵器を供与するようになってきた。戦闘機や戦車など、これまでウクライナが使ってこなかった兵器に伴うノウハウや訓練も協力してやっている。ただし、それは2023年前半に盛り上がったことであって、ここへ来て、支援疲れか、足並みが乱れ始めている。

でも、勝つためには何をやってもいいんだ、ということが支配的になっていることに、私は警告を発したい。ロシアが使っているから、我々も使う、という論理では、正義の旗色が色あせるのだ。正攻法でないと、国際的な他国の支援も得られない。

2. きたない爆弾

特に、劣化ウラン弾とクラスター爆弾を使うのは、敵軍に対して効果が絶大であるにしても、「きたない」という印象をもつ。そんな兵器を使って勝つには勝つたとしても、ほめられないだろう。歴史的に汚点を残すものだ。

戦車用の劣化ウラン弾は、ロシア側に核兵器を使う

口実になりえる。劣化ウラン弾が炸裂すると、微細な放射性物質をあたり一面に撒き散らすことで知られる。ロシアが言うように「核の成分」を含んだ砲弾なのだ。そんなきかない兵器を使ったとなれば、西側諸国は共犯的な立場になる。

クラスター爆弾については、クラスター爆弾禁止条約に違反することであり、クラスター爆弾の禁止する意味がなくなる。アメリカはその条約を締結していないから、クラスター爆弾の効果を優先し、供与に踏み切ったわけだろう。クラスター爆弾は通常爆弾より効果的（数倍の威力）かもしれないけれど、広範囲にばら撒かれた子爆弾のいくつか不発のまま残る問題がある。技術的に100%爆発するようなものが作れていない。それが、戦闘が終っても、ちよつとしたきつかけで爆発する危険性があるわけだ。

足並みをそろえていたはずの西側の一部の国が、そんな兵器を使い出したら、他の国は武器供与に二の足を踏むだろう。ウクライナに武器供与するのは止めると言いつくす国も出る。現に、ポーランドやドイツがぶれ始めた。

ウクライナが正義の戦いを標榜するなら、国際的な同意や賛同を得ることが必要だろう。「劣化ウラン弾

とクラスター爆弾は要らない」とするのも戦いの美学だ。他国からそれらの供給を受けても、使わないとする信念があればいい。それを貫けば、国際社会がウクライナを応援したくなる。「ロシア＝悪者、ウクライナ＝正義」という構図が鮮明になるというものだ。

しかしながら、殺すか殺されるかの戦場でそれを貫くのは無理、というものだろう。